



2019年7月18日

各位

会社名 株式会社 L i n k - U
代表者名 代表取締役社長 松原 裕樹
(コード番号: 4446 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 志村 優太
(TEL. 03-6260-9279)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年7月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年7月期（2018年8月1日～2019年7月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙の通りであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2019年7月期 (予想)			2019年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,068	100.0	75.1	818	100.0	610	100.0
営業利益	394	36.9	90.4	374	45.8	207	33.9
経常利益	378	35.4	79.4	374	45.8	211	34.6
当期(四半期)純利益	269	25.2	80.7	261	32.0	149	24.4
1株当たり当期(四半期)純利益	63円97銭			62円29銭		36円00銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2018年7月期(実績)及び2019年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2019年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(251,000株)を含め、期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大76,900株)は含まれておりません。

4. 当社は、2019年2月20日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2019年7月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社の事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「平成30年版情報通信白書」によると、2016年時点で94.4兆円の市場規模となっており、全産業の9.6%を占めております。また2011年価格をベースとした実質国内生産額では、2000年から年平均成長率0.7%で成長しております。また中でもネット利用状況の変化により、移動体通信サービスのトラフィック量は、2017年12月時点の1,999Gbpsから2018年12月時点で2,535Gbpsと、前期比で約27%増加しました（総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状」）。今後、スマートフォンのトラフィック量は更に飛躍的に増加していくものと見込んでおります。

当社が注力する電子書籍市場につきまして、2017年度の市場規模は2,241億円と推計され、2016年度の1,976億円から265億円（13.4%）増加しており、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,556億円になりました。2018年度以降の日本の電子出版市場は今後も拡大基調で、2022年度には2017年度の1.4倍の3,500億円程度になると予測されています（インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」）。

このような状況の下、2019年7月期の業績は、売上高1,068百万円（前期比75.1%増）、営業利益394百万円（前期比90.4%増）、経常利益378百万円（前期比79.4%増）、当期純利益269百万円（前期比80.7%増）となる見込であります。

(2) 業績予想の前提条件

当社は2019年5月17日の取締役会にて予算修正を決議しており、当社の業績予想は2018年8月乃至2019年4月までは実績値、2019年5月乃至2019年7月までは予想値を用いております。

1. 売上高

当社の事業は「インターネットサービス事業」の単一セグメントであり、当該事業セグメントは、上記の技術を基盤とした3つのサービスから構成されております。3つのサービスとは「リカーリングサービス」、「初期開発・保守開発サービス」、その他にスポットで発生する「その他サービス」の3つで構成されています。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。

A. リカーリングサービス

当社は①サーバーの調達、システムの構築及びデータセンター設置のサーバー保守運用、②継続するスマートフォンアプリケーションの開発・アップデート並びに③サービス運用及び広告運用の組み合わせ、もしくは単体でこれらのサービスを提供しております。

リカーリングサービスは、当社の持続的な収益基盤となるレベニューシェア（注1）収益及び月額固定収益で構成されております。レベニューシェア収益は主に課金売上及

び広告売上により構成されております。当社の主たるサービスであるマンガアプリにおける課金売上は、コンテンツを閲覧するためのユーザーによる課金となっており、広告売上は、コンテンツの閲覧に必要なライフを入手するためのユーザーアクション及び広告閲覧となっております。

(注1) 企業間の提携手段のひとつ。支払い枠が固定された委託契約ではなく、企業が互いにパートナーとして提携し、リスクを共有しながら、相互の協力で生み出した利益を予め決めておいた配分率で分け合うこと。

リカーリングサービスの収益の多くを占めるマンガワンについては、アプリ全体の売上高から、レベニューシェア分に応じて当社の売上高となります。その収益は1話あたりの売上金額×総閲覧話数により算出しております。ただし一部の広告売上については、その性質からDAU(注2)あたりの売上金額×DAUにより算出しております。

(注2) Daily Active Userの略語。1日あたりのアクティブユーザー(一定の期間でWebサイトやアプリを利用したユーザー)

1話あたりの売上金額及び総閲覧話数は、2018年8月から2019年4月までの期間の実績に基づいて算出しております。

マンガワン以外のマンガアプリの売上高についても、その多くはレベニューシェア収益となっており、2018年8月から2019年4月までの期間の実績に基づき、同水準で推移するものとして算出しております。なお、一部のマンガアプリは広告宣伝費の減額の影響を反映し、マイナス成長としております。

B. 初期開発・保守開発サービス

初期開発・保守開発サービスは、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社がその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。またサービスのアップデートのための開発も請け負っております。

2019年7月期については、既に締結積みの契約金額及び提示済みの見積り金額にて算出しております。

C. その他サービス

金額が希少なため、現時点では見込んでおりません。

これらの結果として、2019年7月期の売上高は1,068百万円(前期比75.1%増)を見込んでおります。

2. 売上原価

売上原価は、主に労務費、減価償却費、保守運用管理費を前期実績や契約実績を基に個別費用の積上げにて計画を策定しております。労務費は現在の人員及び採用を見込む人員の予想人件費を積み上げて算定しており、179百万円(前期比50.9%増)を見込んでおります。減価償却費は現在所有する固定資産及び今後購入する予定の固定資産から

算出しており、25 百万円（前期比 129.7%増）を見込んでおります。保守運用管理費はデータセンターにおける現在の回線使用料に基づいて算出しております。

結果として、合計で 310 百万円（前期比 66.8%増）を見込んでおります。

3. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に労務費と広告宣伝費で構成されます。労務費は現在の人員及び採用を見込む人員の予想労務費を積み上げて算定しており、99 百万円（前期比 47.8%増）を見込んでおります。広告宣伝費はマンガワン及び新規案件に係る広告費であり、2019 年 5 月からの広告費増額も考慮し 146 百万円（前期比 45.0%増）を見込んでおります。結果として、合計で 363 百万円（前期比 67.7%増）を見込んでおります。

上記 1. ～ 3. の見込を勘案し、営業利益は 394 百万円（前期比 90.4%増）を見込んでおります。

4. 営業外損益、経常利益

営業外損益としては、主に助成金及び上場に伴う株式交付費等の計上を計画しております。

上記の見込を勘案し、経常利益は 378 百万円（前期比 79.4%増）を見込んでおります。

5. 当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特段に見込んでおりません。

以上により、2019 年 7 月期における当期純利益は 269 百万円（前期比 80.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月18日

上場会社名 株式会社Link-U 上場取引所 東
 コード番号 4446 URL <https://www.link-u.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 志村 優太 (TEL) 03 (6260) 9279
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の業績 (2018年8月1日~2019年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	818	—	374	—	374	—	261	—
2018年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	62.29	—
2018年7月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年7月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2019年2月20日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当第3四半期において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	1,063	813	76.5
2018年7月期	729	551	75.7

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 813百万円 2018年7月期 551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年7月期	—	0.00	—		
2019年7月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,068	75.1	394	90.4	378	79.4	269	80.7	63.97

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 （注）詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期3Q	4,204,000株	2018年7月期	4,204,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期3Q	—	2018年7月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期3Q	4,204,000株	2018年7月期3Q	4,136,769株

（注）当社は、2019年2月20日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、注意事項については四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調がみられるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高818,156千円、営業利益374,452千円、経常利益374,509千円、四半期純利益261,883千円となりました。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(リカーリングサービス)

リカーリングサービスにおきましては、「マンガワン」等のレベニューシェア案件及び初期開発・保守開発サービスからのストック型保守運用業務の積み上げに注力いたしました。

この結果、リカーリングサービスの売上高は625,949千円となりました。

(初期開発・保守開発サービス)

初期開発・保守開発サービスにおきましては、ストック型ビジネスであるサーバー保守運用業務を積み重ねるため、新規案件の獲得に努めており、大型案件を複数リリースいたしました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は192,205千円となりました。

(その他サービス)

その他サービスは、上記の2サービスに分類されないサービスなどにより構成されております。

その他サービスの売上高は2千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,063,844千円となり、前事業年度末と比較して334,841千円増加しました。その主な要因は現金及び預金が290,483千円、売掛金が16,485千円並びに固定資産が32,256千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は250,245千円となり、前事業年度末と比較して72,958千円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が82,691千円増加した一方で、借入金返済に伴い長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が27,273千円減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は813,598千円となり、前事業年度末と比較して261,883千円増加しました。その要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が261,883千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期の業績につきましては、売上高1,068,845千円（前事業年度比175.1%）、営業利益394,443千円（前事業年度比190.4%）、経常利益378,738千円（前事業年度比179.4%）、当期純利益269,580千円（前事業年度比180.7%）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,127	743,610
売掛金	188,718	205,204
仕掛品	9,759	—
その他	4,057	9,490
貸倒引当金	△866	△923
流動資産合計	654,797	957,381
固定資産		
有形固定資産	29,830	72,593
無形固定資産	1,562	1,185
投資その他の資産	42,812	32,683
固定資産合計	74,205	106,462
資産合計	729,002	1,063,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	416	486
1年内返済予定の長期借入金	36,364	18,181
未払法人税等	5,113	87,804
賞与引当金	—	16,318
その他	126,303	127,455
流動負債合計	168,197	250,245
固定負債		
長期借入金	9,090	—
固定負債合計	9,090	—
負債合計	177,287	250,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,450	43,450
資本剰余金	42,450	42,450
利益剰余金	465,815	727,698
株主資本合計	551,715	813,598
純資産合計	551,715	813,598
負債純資産合計	729,002	1,063,844

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	818,156
売上原価	210,997
売上総利益	607,159
販売費及び一般管理費	232,706
営業利益	374,452
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	2,850
その他	411
営業外収益合計	3,266
営業外費用	
支払利息	268
株式公開費用	2,050
その他	890
営業外費用合計	3,209
経常利益	374,509
税引前四半期純利益	374,509
法人税等	112,626
四半期純利益	261,883

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1 四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第3 四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。